

新年のご挨拶 「山形が国土強靱化を推進しよう」

参議院議員 佐藤 のぶあき

明けましておめでとうございます。

成長と分配の好循環の日本社会に

さて、令和4年度予算は、その方針として「新しい資本主義」の理念のもと、「成長と分配の好循環」「コロナ後の新しい社会の実現」による誰も取り残さない、ぬくもりのある新しい社会づくりを強力に推進していく、としています。

成長の土台は国土強靱化の推進と充実

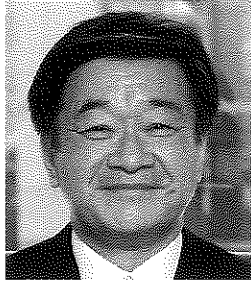
成長の土台としては、補正予算と当初予算を通して16ヶ月予算として、防災・減災、国土強靱化の着実な推進と充実が重要な位置づけを占めています。3ヶ年緊急対策は令和2年度に終了するので、これでは、強靱化がしぼんでしまう、と危機感を持った我々、自民党強靱化本部は令和元年の秋から、災害の発生の都度、また予算、税制の節目のたびに、「強靱化の新たな5年間の延長」を政府に訴え、令和2年12月に「国土強靱化加速化対策」として実現しました。この加速化対策は、事業費15兆円。これに要する国費はおおむね7兆円台半ば、うち公共インフラ分は約6兆円です。これを5年間通常の事業（令和4年度案は、国費約6.1兆円、これも毎年度増額要求）に上積みして実施するとしたもので、令和2年度補正1.7兆円、3年度補正1.3兆円で概ね半分、計約3兆円の強靱化予算が進捗することになりました。

分配の好循環は、建設産業こそ先頭に立とう

働く人達の賃金を上げることが重要です。それには経営者が利潤を上げなければなりません。その良い循環を起こす為に「公共工事の担い手三法」を改正し続けて、「発注者は受注者が適正利潤を確保できるよう適正工費、適正工期で発注しなければならない」とした上で、「発注者には、民間の元請も含む」と改正してきました。そして、労務単価、技術者単価、経費率等を上げてきました。国の低入札調査基準は、私が参議院に出て以来7回計算式を上げてきました。分配の好循環を実現する為にこれからも改善をし続けて参ります。

山形はこれからネットワークの強化が本格化

山形の場合、強靱化のベースとなる、交通ネットワークの整備は、各方向の県境のつながりが、これから本格化ですね。そういう点では新しい3K（給料、休日、希望・ユメ）をそろえ易い環境にあります。山形県建設業協会の皆様と共に前進させて行きましょう。



年頭所感

参議院議員 足立 敏之

皆様、新年あけましておめでとうございます。

一般社団法人山形県建設業協会の皆様には、日頃から大変お世話になっており、心から御礼申し上げます。

今年は寅(とら)年で、2022年の干支は、「壬寅(みずのえとら)」となり、厳しい冬を終えて、春の芽吹きが生命力に溢れ、華々しく生まれる年になるといわれています。すなわち、新しい成長の年になることが期待されるのです。

去年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、大変厳しい生活を強いられましたが、最近では、新規感染者数も減少し、落ち着きを取り戻してまいりました。新たな変異株の脅威はありますが、これからは着実に経済が回復していくことを期待したいと思います。

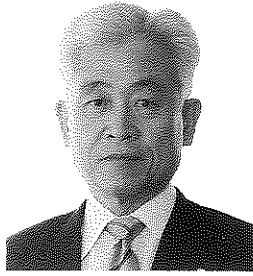
一方、去年は8月以降の前線による記録的長雨により、西日本や北日本にかけて広範囲にわたり大規模な被害が発生しました。水害・土砂災害による生活道路の寸断等でご苦労されている方々も多数いらっしゃいました。

これも、地球温暖化の影響に伴う気候変動によるものと考えられ、事前防災や国土強靱化、さらには老朽化対策など、災害に強い国土づくりが強く求められています。

さて、岸田文雄内閣総理大臣が誕生し、新たな内閣のもと、令和3年度補正予算が12月に成立しました。防災・減災、国土強靱化は引き続き大きな柱の一つとなっており、約2兆円の公共事業予算が確保されています。この補正予算が起爆剤となり、春の芽吹きが感じられる明るい年になることを期待したいと思います。

今後とも、必要な公共事業予算の確保に引き続き全力で頑張ってお参りますので、皆さまからの暖かいご支援をよろしくお願い申し上げます。

本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますようご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

一般社団法人全国建設業協会 会長 奥村 太加典

令和4年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年を顧みると、一昨年より続く新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、わが国でも1日の新規感染者が全国で2万5千人を超える深刻な状況に陥り、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による社会経済活動の制限が長期化するなど、感染拡大への対応に追われる1年となりました。

一方で、1年の延期を経て開催された「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」は、ほとんどの会場で無観客開催となったものの、世界中から集まった多くのアスリートやパラアスリートによる延べ30日にわたる熱戦が各地の競技会場で繰り広げられ、その活躍は世界中の人々に勇気と感動、そして希望をもたらし、コロナ禍で混乱が続く厳しい社会情勢の中、明るい話題となりました。

10月以降は、わが国でもワクチン接種など様々な対策が功を奏し、感染状況に落ち着きが見られつつありますが、感染力の強い新たな変異株の感染拡大が懸念されるなど、新型コロナウイルスとの闘いは長期化が避けられないと見込まれています。

ウィズコロナの状況においても社会経済を活性化させるためには、感染防止対策や医療体制の充実とともに、未来を切り拓くための成長戦略として、積極的な財政出動による公共投資を機動的に押し進めることで、内需を振興し、雇用を拡大することが不可欠です。

また、気候変動の影響により近年自然災害が頻発化、激甚化しているなか、昨年も記録的な大雨

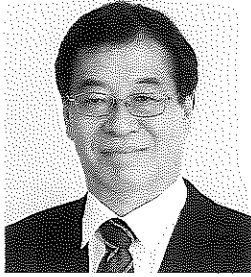
により、7月に静岡県熱海市で大規模な土砂災害が発生したほか、8月には全国各地で河川の氾濫に伴う橋や道路の崩壊が発生し、尊い人命や貴重な財産が失われました。

このような大規模な自然災害などに屈しない強靱な国土づくりを目的として、昨年4月から政府が新たに「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に取り組んでいます。これまでの3か年緊急対策より実施期間や予算規模、事業範囲が大幅に拡充されており、防災・減災、国土強靱化の取組の更なる加速化・深化が図られることを期待しております。

地域建設業は、これまで人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としてその社会的使命を果たしてまいりましたが、来るポストコロナの新しい時代においては、「新しい地域の創り手」として、人々が豊かで持続可能な生活を営むために必要な社会生活基盤づくりの担い手としての役割も務めていかなければなりません。これからもこれらの使命を果たしていくため、社会資本の整備が計画的かつ安定的に推進されるよう政府や関係機関に広く訴えていくとともに、経営基盤の強化や、担い手の確保・育成、生産性向上、働き方改革など、克服すべき諸課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びになりますが、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。



年頭所感

一般財団法人 建設業振興基金 理事長 佐々木 基

明けましておめでとうございます。
令和4年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、我が国で最初の新型コロナウイルス感染症の発症が確認されてからこの1月で約2年が経過します。この間のコロナ禍においては、従来の働き方やライフスタイルを大幅に見直すことが求められてきました。また、昨年は地球温暖化や気候変動に対して、世界が一致団結して取り組む必要性が改めて強く認識されました。我が国も2050年にはカーボンニュートラルを達成することとされ、今後脱炭素社会を目指した様々な取り組みが加速化してまいります。

このような我が国内外の環境の大きな変化の中において、建設産業は社会が新たに求めるインフラの整備や維持・更新を通じて我が国の経済を支えるとともに、温暖化の影響等により激甚化する自然災害から人々の生命・財産を守る極めて重要な役割を担っています。

一方、人口減少に転じた現在の我が国においては、各産業間での人材獲得競争が激化しています。他産業と比べて若年層の割合が低い建設業において、担い手の確保・育成は緊急かつ最大の課題です。

このために本財団が特に力を入れている事業の一つが、建設キャリアアップシステム(CCUS)の運営です。技能と経験に応じた賃金の支払いなど技能者の処遇改善等を図り、一人でも多くの人に建設業を就職先として選択してもらうため、国や業界関係者と連携して、その普及を急いでおります。本事業については、関係各位のご協力をいた

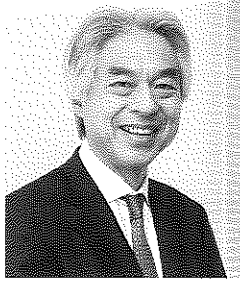
だき、おかげ様をもちまして技能者登録数、事業者登録数、就業履歴登録数、それぞれが増加しつつありますが、本年も一層の普及・利用促進に努め、運営主体としての責務を全うしてまいります。

また、建設産業人材確保・育成推進協議会においては、CCUSの活用をはじめとした人材育成等に尽力している優良企業等の顕彰制度の創設に向けた準備を進めています。更に、SNSを活用した建設産業の人材確保のための広報活動の拡充や全国の工業高校や教育委員会とのネットワークの構築・強化を通じて、若者や就職に関わる人々に建設業の魅力や必要な情報を届ける努力を継続してまいります。

加えて、厚生労働省からの受託による建設労働者育成支援事業等では、求職者に対する無料の職業訓練を通じて建設業への就職を促進するなど様々な事業を通じて、担い手の確保のための努力をしています。

このほか、施工管理技術検定については、技士補制度の創設等の制度改正に的確に対応し、建設工事の適正な施工の確保等に貢献するとともに、建設業経理士試験の実施や新たな登録経理講習の積極的な展開を通じて、建設業の経営の改善を図る等、組織を挙げて建設業のお役に立つよう努力をしてまいります。

最後に、本財団の活動に対する関係各位のご理解とご協力をお願いするとともに皆様方の本年のご健勝とご多幸を祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。



年頭のご挨拶

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 理事長 水野 正望

令和4年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様には、昨年も建設業退職金共済制度（建退共制度）の運営に多大なご支援、ご協力を賜りましたことを、厚く御礼申し上げます。

建退共制度は、建設技能労働者など建設工事の第一線で働く労働者の皆様の福祉の増進と雇用の安定を図り、建設業を営む中小企業の福祉の振興を目的として、中小企業退職金共済法に基づき、昭和39年10月に創設され、本年で58年目を迎えます。お蔭様で、建退共制度への加入契約者数は17万事業所、被共済者数は218万人を数え、これまで累計で258万人の退職者に対して1兆9千億円の退職金をお支払いしてまいりました。退職金を受け取られた皆様、事業主の皆様からは退職金があって本当に良かったという声を頂いており、建退共は現場で働く方々にとって重要な制度になっております。

さて、2050年のカーボン・ニュートラルの実現やSDGs（持続可能な開発目標）を始めとして、環境問題や社会・経済問題に関する持続可能性が世界的に大きなテーマとなっており、建設業界においても様々な対応を進められているところと存じます。そうした中でも、地域経済の中核を担う魅力ある産業として持続的に発展していくために、建設労働者が希望と誇りを持って働き、次世代に技術・技能を引き継いでいくことができる労働環境を整備していくことが重要な課題であると

考えております。私達も責任ある機関投資家としての役割を果たしつつ、引き続き課題解決に向けて寄与してまいる所存です。

昨年は、建退共制度も大きな変革の年となりました。

まず、3月から掛金の納付方法について、今までの証紙貼付方式に加え、新たに電子申請方式を本格導入いたしました。電子申請方式は、事業主の皆様の事務負担軽減につながるだけでなく、労働者の皆様がより確実に退職金を受け取っていただくための有効な手段と考えておりますので、積極的なご利用をお願いいたします。

また、10月には、近年の金融市場の動向を踏まえ、予定運用利回りを1.3%に引き下げるとともに掛金日額を320円に引き上げさせていただきました。建退共制度を将来にわたって持続可能なものとするために必要な改定でございますので、何卒、ご理解を賜りたいと存じます。

本年も、建退共制度の安定的で効率的な運営に努め、確実な退職金の支給に一層努力して参る所存でございますので、建退共制度への加入並びに証紙の適正な貼付及び電子申請方式利用の促進につきまして、更なるご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様方のご健勝とご隆昌を心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。



年頭のご挨拶

公益財団法人 建設業福祉共済団理事長 茂木 繁

令和4年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、建設業界の自主的な共済制度として当団が実施する建設共済保険が誕生してからお陰をもちまして、51年目を迎えることができました。これもひとえに、ご契約者の皆さまと全国建設業協会並びに都道府県建設業協会の皆さまのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

昨年10月には、ご契約者の皆さまのご要望にお応えして保険金区分5,000万円を新設するとともに、無事故割引率等の改定を行ったところですが、加えて保険収支で発生する剰余金については全額ご契約者に還元する「契約者割戻金制度」を令和4年度から導入する予定としており、公益財団法人に課せられた収支相償の原則を適切に遵守してまいります。また、保険金の支払いを受けた被災者の遺児等に対して返済不要の奨学金を支給する育英奨学事業等の公益目的事業も引き続き実施してまいります。

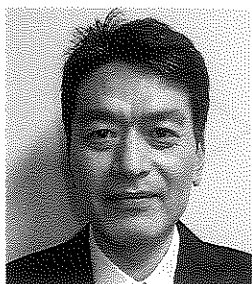
さらに当団では、本年1月から新たに「事業戦略部」を設置し、平成27年に開始してから8年目を迎える全建及び都道府県建設業協会とのタイアップ広告や昨年一部地域で放映したテレビCM等、Withコロナの時代も見据えた広報活動と一体のものとして加入促進戦略を全国的に展開し、担い手確保・人材育成に向けた建設業の魅力の発信と建設共済保険制度のPRに努めることとしており、事業推進部ともども建設共済保険制度への加入拡大を目指してまいります。

平成28年度から開始した「労働安全衛生推進事業」では、ご契約者の皆さまの安全衛生対策に少しでもお役立てできればと毎年頒布する安全衛生用品の見直しを行っておりますが、女性の就労環境向上のため建設工事現場に「女性専用トイレ」や「女性専用更衣室」を設置する場合には10万円を

上限とする助成も行っております。また、建設業における災害防止の観点から他の模範と認められる労働安全衛生推進者として、令和3年度もご契約者と連名で220名を表彰し、そのうち170名を超える方々を当団のホームページ上で「安全の守り手」として永く顕彰させていただくこととしていたほか、建設会館に併設されることの多い教育訓練施設等の整備助成、全建と共催する労働安全衛生講習会への支援も行っているところです。

本年も全建及び都道府県建設業協会並びに建設関係団体との連携を一層密にして、中核である建設共済保険制度の普及促進活動を積極的に展開し、企業規模を問わずご加入いただく方の裾野を拡げながら、併せて公益目的事業として実施している育英奨学事業、労働安全衛生推進事業、都道府県建設業協会に対する一般助成事業等の各種事業を通じて、建設業界の発展と建設労働者の福祉の増進に役職員一同努めてまいりますので、引き続き倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまの益々のご隆昌とご健勝を心からお祈り申し上げ、ご挨拶と致します。



年頭所感

東日本建設業保証株式会社 山形支店長 加藤 保幸

2022年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃より、当社グループ事業につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

最近の国内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか持ち直しの動きが続いているとされており、また、県内でも緩やかに持ち直していると言われております。しかしながら、景気回復を実感するまでには至っていないのが実情であります。

本県建設業界をみますと、中長期的には、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト」が始動するなどここ数年にない事業量が確保される見通しとなっております。

一方で、就業者の高齢化や将来の担い手確保が長らく懸案となっており、「働き方改革の推進」や「ICTによる生産性向上」など官民あがでの取り組みが急務となっております。

また、近年は全国各地で自然災害が多発しており、昨年も記録的な豪雨や長雨により九州・山陰地方を中心に甚大な被害がもたらされ、東北地方では、福島県沖、宮城県沖などで大規模地震が発生しました。激甚化する自然災害などに負けない国土づくりとして政府が進める国土強靱化、防災・減災への取り組みは、より重要性を増しています。

こうした自然災害による被災リスクの高まりに比例して、地域の安全・安心を支える地域建設業の重要性はより増してきておりますが、「地域の守り手」という役割を果たしていくには、地域建設業の健全な経営が必要であり、事業量の安定的かつ持続的な確保が必要不可欠であります。

当社においては、もとより保証事業の適正な運営を通じ、建設企業における資金調達の円滑化や地域経済の活性化に協力しているところですが、

建設産業への貢献策として新たに「地域建設業支援事業」を2021年度から開始し、県建設業協会などの団体を通じて、「担い手確保」「防災・減災」「生産性向上」の3つの切り口から建設産業界の課題解決に資する取り組みに対して助成を行っております。

また、引き続き「お客さま相談係」を設置し、多くのお客さまの“声”に耳を傾け、より充実したサービスの提供に繋げ、お客さま満足の一層の向上を図るよう努めてまいります。

当社グループの「株式会社建設経営サービス(KKS)」では、国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」に基づいて工事請負代金債権を担保に資金を融資する「出来高融資」や、国土交通省が創設した「下請債権保全支援事業」に基づき下請企業等が有する売掛債権や手形・電子記録債権の決済を保証するサービス「KKS保証ファクタリング」を実施しております。これらの事業を通じて建設業の更なる金融円滑化に資するよう取り組むとともに、県内市町村で普及が遅れている「地域建設業経営強化融資制度」の導入を業界団体とともに引き続き働きかけを行ってまいります。

国や都道府県等の電子入札に対応する電子証明書「AOSignサービス」を提供しております「日本電子認証株式会社(NDN)」は、発行枚数・シェアともにNo.1と多くの方々よりご支持いただいております。皆様のご期待に沿うべく、引き続き安定したサービスの提供や充実に努めてまいります。

新年を迎え、当社グループは一丸となって、皆様に信頼されるベストパートナーを目指して努力してまいりますので、本年も変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新しい年が皆様方にとって幸多き1年になりますことを心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。